

2025 年 AIBA 認定貿易アドバイザー試験サンプル問題（貿易実務）

第 1 問【海外展開】

海外進出の形態について適切でないものを下記から一つ選びなさい。

1. 「出張」ベースの海外進出で留意する必要がある恒久的施設（Permanent Establishment: PE）認定は、従来「PE なければ課税なし」が原則であったが、近年、デジタルサービス税等「PE なくても課税あり」への変化の兆しがある。
2. 「出向」による海外進出形態では、出向先企業の指揮命令下、出向先企業の業務の一環として活動し、出向先企業の業務範囲外の行為はできない。
3. 「駐在員事務所」は、本社への情報収集、営業活動の支援、連絡窓口がその機能であるが、現地当局の許可を取得することで、営業活動や商行為を行うことも可能である。
4. 「支店」による海外進出形態では、本社への情報収集、営業活動の支援、連絡窓口のほか、営業範囲内での営業活動や商行為を行うことが可能であるが、本社の営業範囲を超える行為はできない。

第 2 問【海外展開支援】

海外展開支援の輸出の手順について適切でないものを下記から一つ選びなさい。

1. 潜在顧客の探索や輸出相手などを探す取引先探しでは、インターネットでの検索も活用しつつ、商談会や見本市など対面による方法を組み合わせると効果が高いとされる。
2. 取引先候補がある程度挙がってきた段階で、取引先候補の財務内容、業務内容、業歴、業況、経営者の信頼度、コンプライアンスなどを調べる信用調査を行う。
3. 引き合い（交渉）において、予備的交渉の段階では、信用調査と並行して行うこともでき、本格交渉では、規格／数量／価格／引渡し条件／決済条件などを協議する。
4. 貿易取引の契約は、一方の申込み（Offer）に対し、もう一方が承諾（Acceptance）することによって仮の契約が成立する「諾成契約」の性質を持つが、最終的には、契約書の作成をもって完全な契約が成立するとされる。

第 3 問【輸出入貿易管理】

輸出許可制度（安全保障貿易管理）について最も適切なものを下記から一つ選びなさい。

1. 「リスト規制」では、輸出貿易管理令別表第 1 または外国為替令別表に掲げる貨物や技術であっても、需要者や用途に照らして軍事転用されないことが明らかであるものについては、輸出の許可を要しない。

2. 「キャッチオール規制」において、輸出許可取得が不要となる仕向け国は従前「ホワイト国」と呼ばれていたが、2019年の制度改正で、仕向け国をA～Dの4つのグループに分類し、旧「ホワイト国」はこのうち、グループDに分類される。
3. 輸出貿易管理令別表第4に掲げる紛争懸念国は従前、イラン、イラク、北朝鮮の3カ国であったが、2022年3月、これにロシアが追加された。
4. 安全保障貿易管理制度は、仲介貿易にも適用されるほか、仮陸揚げされた貨物であっても適用されることがある。

第4問【貿易取引における保険】

海上保険について、適切でないものを下記から一つ選びなさい。

1. 海上保険が対象とするリスクには、通常の上陸危険（Marine Risk）のほかに、戦争危険（War Risks）、ストライキ危険（SRCC Risk）がある。
2. 保険者は、一般の損害保険会社となるが、日本では、法人のほか個人も保険者となることができる。
3. インコタームズ2020では、売主は、CIPではICC（A）、CIFではICC（C）を原則として付保すると規定した。
4. 航空輸送においても、海上輸送の海上保険を準用して航空貨物の保険約款がつけられている。

第5問【越境EC】

越境ECについて、適切でないものを下記から一つ選びなさい。

1. 近年、主に小口取引において、国内はもとより、国際間においても、電子商取引（Electric Commerce: EC）が急速に発展、拡大し、コロナ禍がこの傾向に拍車をかけたと言える。
2. ECの発展の背景として、インターネットやITの発達、物流の進化、決済の多様化がある。
3. 越境ECを活用し、個人使用目的で輸入するものについては、商業目的の場合に必要な輸入規制、手続は免除となる。
4. 越境ECの輸送手段として、国際スピード郵便（EMS）などの郵便サービスや、FedEx、DHLなどの国際宅配便（インテグレーター）が利用されることが多い。

第6問【海上輸送船荷証券】

船荷証券（B/L）に関する次の記述のうち適切なものを下記から一つ選びなさい。

1. B/Lは貨物の引渡請求権を表す書類でもあるので、オリジナルB/Lを三通発行の場合、陸揚港で三通全てを船会社に差し出さなければ貨物を引取することはできない。
2. 船積後 21 日間を過ぎた Stale B/L になると、信用状の銀行買取に使用できないばかりか、B/L 自体の効力も失効するので船会社に再発行を依頼する必要がある。
3. Short Form B/L は、裏面約款を省略しているので、サレンダーB/L と同様に運送契約としての裏面約款の拘束力が認められない可能性がある。このことから UCP600 にも規定されておらず信用状の銀行買取には使用できない。
4. 船積み時に運送品に外見上の損傷等が記録された時には Remark として B/L 上に記載され Foul B/L となり、信用状の銀行買取には使用できないが、補償状(LOI)を船会社に差し入れることにより Remark の記載を消した Clean B/L にすることができる。

第 7 問【航空輸送航空運賃】

航空運賃に関する次の記述のうち適切なものを一つ選びなさい。

1. 航空運賃は地域ごと (TC-1、2、3) に通貨が定められている。TC-1 では米ドル、TC-2 ではユーロ、TC-3 では SDR (特別引出権) が運賃建て通貨として採用されている。
2. 容積重量の計算は $5,000 \text{ 立方センチメートル} = 1\text{kg}$ として換算し、端数は 0.5kg 単位で切り上げ。容積重量が実重量を上回る時は容積重量で運賃を計算する。
(例) $1 \text{ m}^3 = (1,000,000 \text{ cm}^3 \div 5,000) = 200.0\text{kgs}$
3. 航空運賃は、IATA 運賃調整会議が決定した運賃料率を採用し、発着両国政府の認可を受け、航空会社に関わらず一律に適用されている。
4. 区分された重量段階が高くなっていく程 kg 当たりの賃率が低くなる重量逓減性をとっている。ある貨物の該当する重量段階の賃率で計算されるが、一段階上のより安い賃率で計算した方が安価な場合、上位の重量をみなし重量として安い賃率を適用する。

第 8 問【輸入業務通関_他法令】

輸入通関の他法令に関する次の記述のうち適切なものを一つ選びなさい。

1. 輸入申告の際に、他の法令の規定による輸入の許可、承認等を受けていることを税関に提出し証明しなければならない。
2. 予備審査制度では、他の法令の規定による輸入の許可、承認を受けてなければ予備申告できない。
3. 特例申告では、他の法令の規定による許可、承認は、引取許可の翌月末までに提出すればよい。
4. 輸入申告の際に、他の法令の許可、承認を受けていない場合、許可前引取承認制度 (Before Permit: BP)を利用して貨物を先に引き取り、事後の提出が可能である。

第9問【輸出入通関】

輸出入通関に関する次の記述のうち適切でないものを一つ選びなさい。

1. ATA カルネは条約加盟国二国間輸送に限り、手帳による免税の輸出入手続きである。
2. 価格が20万円以下の郵便物は輸出入申告不要で、輸出は検査の終了通知のとき、輸入は名宛人に配達されたときが各々の許可とみなされる。
3. 引越しで持ち込まれる使用自動車については、旅具通関はできず一般の輸入申告が必要であるが、一定の要件と必要書類を満たせば「引越荷物免税申請」ができる。
4. 日本人であれば外国に1年以上居住していた場合、また外国人であれば日本に1年以上滞在する場合で、入国後6ヶ月以内に輸入する品物に限り免税の対象となり、旅具通関扱いが可能となる。

第10問【EPA 輸入】

EPA 輸入に関する次の記述のうち適切なものを一つ選びなさい。

1. 第三者証明のEPA原産地証明は船積後12ヶ月以内であれば遡及発給でき、全てのEPAでは、輸入後1年以内であれば特惠待遇と関税還付の要求ができる。
2. HSコードは、WCO（世界税関機構）により概ね5年ごとに改正されており、HS条約の締約国はこれを承認し、自国の関税率表に反映させており、各EPAで使用されるHS品目表も、これらの改正に合わせて協定ごとに更新されている。
3. 原産地証明書による特惠税率は1回限りの輸入に適用されるが、特定のEPAでは12カ月以内であれば同一の産品を2回以上輸入する場合にも適用が可能である。
4. 事後確認（検認）は、関税面の徴収の観点から納税義務者である輸入者に全責任があるので、どのEPAも輸入者のみに対して実行される。

第11問【対顧客外国為替相場について】

対顧客外国為替相場について、以下の選択肢から適切でないものを一つ選びなさい。

1. 市場実勢相場が対顧客公示相場仲値から2円以上乖離した時は、公示相場の適用を停止(suspend)し、その時点の市場実勢をもとに、第2次公示相場が建値される。
2. パーソナル・チェックを銀行買取とする際は、適用相場に銀行のリスク料は特に加味されていない。
3. 輸入ユーザンスの期日決済など前営業日までに当日の直物で決済することが決まっている場合は、金額を問わず当日の公示相場を適用できる場合がある。

4. Acceptance Rate（信用状付一覽払輸入手形決済相場）は、T.T.S（電信売相場）にメー
ール期間立替金利を付加した相場である。

第 12 問【ディスクレ発見時の対応】

ディスクレ発見時の対応について、以下の選択肢から適切でないものを一つ選びなさい。

1. 輸出者はディスクレを含む書類の訂正・差替を行い、信用状条件に合致させる。
2. ケーブル・ネゴは、当該取引についてのみ有効で、いわばアmendと同等の効果があるが、書類が輸入銀行に到着し、そこで新たなディスクレが見つかりと対抗できない。
3. 重大なディスクレがある場合、信用状発行銀行の支払確約は得られないので、輸出者は買取銀行に対して、L/C 付荷為替手形を取立扱いで依頼する。あくまで信用状付の取立であれば、支払が遅れることはあり得ないが、場合によっては支払拒絶を受ける可能性もある。
4. 信用状発行依頼人に対してアmendメント（条件変更）の発行を要求する。この方法はより確実な方法であり、船積まで時間がない時は船積を遅らせればよい。

第 13 問【船荷証券の危機対策】

船荷証券の危機対策について、以下の選択肢から適切なものを一つ選びなさい。

1. 輸出者から船積書類として Sea Waybill が送られてきた。Sea Waybill は B/L と同様に有価証券なので、貨物の引取りにあたっては船会社への提出が必要である。
2. 輸入者及び銀行は L/G による貨物引渡しによって生じた損害賠償については、インボイスの金額の範囲において、損害賠償責任を負っている。
3. L/G を用いて輸入貨物を引取った後に信用状で要求した貨物とは異なっていたことを発見した場合、それを理由に支払を拒絶することは信用状の書類取引の観点からは認められないが、銀行に書類が到着した時点でディスクレを発見した結果として書類を返却することは認められている。
4. 当社は銀行にとって信用が有るので、船荷証券が未着だが、貨物が到着したので、当社が単独で署名したシングル L/G で船会社から貨物を引取っても問題が無いと考えている。

第 14 問【信用状統一規則（UCP600）：書類点検の標準】

書類点検の標準について、以下の選択肢から適切なものを一つ選びなさい。

1. 呈示が有効期限当日に行われた場合は、その日のうちに点検を終わらせなければならない。
2. 信用状に要求されていない書類が呈示されたときでも、書類点検の対象としなければならない。
3. 信用状の受益者の A 社は、B 社が船積した貨物を購入して輸入者に送った。
4. 信用状に記載された信用状金額に”approximately”と付されていたので、数量には”approximately”と付されていなかったが、信用状に記載された数量 10,000 個に対して 10,800 個船積した。

第 15 問【信用状統一規則（UCP600）：運送書類】

運送書類について、以下の選択肢から適切なものを一つ選びなさい。

1. 運送書類には、運送賃に追加された費用を、スタンプなどで表示してはならない。
2. 「運送書類発行後の（運送書類の）呈示期間」が記載されている場合を除き、運送書類の原本を含む呈示は船積後 21 暦日以内に、かつ信用状の有効期限内にしなければならない。呈示期間が記載されている場合は、その記載条件が優先される。運送書類のコピーなどの原本を含まない呈示にもこの条項は適用となる。
3. multimodal / combined transport document やコンテナ輸送を前提とした B/L、あるいは Air Way Document では、積替が前提となるので、信用状で仮に積替えを禁止していたとしても「積替が行われる」または「積替することができる」旨を表示した運送書類は受理される。
4. 物品または物品の包装に瑕疵があり、運送書類がファウル(foul)の場合、止むを得ないので、荷送人が運送会社に保証状を差し入れなくても、銀行は買取をする場合がある。

<解答>

第 1 問	3
第 2 問	4
第 3 問	4
第 4 問	2
第 5 問	3
第 6 問	4
第 7 問	4
第 8 問	1
第 9 問	1
第 10 問	3
第 11 問	2
第 12 問	4
第 13 問	3
第 14 問	3
第 15 問	3